

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調

平成 29 年 11 月

市町村名 （ 里 庄 町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H26	4,406	4,126	(10.4) 280	2,683	6.6	7.3	△ 76.4	89.3%	24.0%	11.8%	0.569	3,497	2,817	192	783
H27	4,697	4,341	(12.9) 356	2,770	6.9	7.1	△ 60.5	88.7%	23.1%	11.7%	0.578	3,470	2,589	172	728
H28	4,964	4,572	(14.2) 392	2,765	7.4	7.0	△ 51.7	88.8%	22.2%	12.3%	0.588	3,409	2,309	152	607
H29	4,608	4,444	(5.9) 164	2,784	7.3	7.2	△ 47.3	85.3%	21.8%	11.5%	0.590	3,342	2,147	132	689
H30	4,416	4,306	(3.9) 110	2,792	8.0	7.6	△ 34.7	86.5%	21.4%	11.8%	0.593	3,355	1,967	112	770
H31	4,274	4,194	(2.9) 80	2,793	7.4	7.6	△ 27.2	86.5%	21.4%	11.1%	0.596	3,296	1,797	92	767
H32	4,167	4,142	(0.9) 25	2,794	7.8	7.7	△ 17.6	87.7%	21.7%	11.5%	0.591	3,222	1,591	72	597
H33	4,105	4,090	(0.5) 15	2,790	8.1	7.8	△ 16.6	88.5%	21.7%	11.5%	0.587	3,119	1,320	52	362
H34	4,102	4,101	(0.0) 1	2,781	8.0	8.0	4.5	88.8%	21.6%	11.3%	0.594	3,022	1,031	32	110

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		限られた財源で町民全体の福祉の向上を図るために行政が行うべき施策に重点的に取り組み、最小の経費で最大の効果を発揮する行政運営を目指す。																																																																								
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																							
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	悪質な滞納者に対しては、県滞納整理推進機構及び税整理組合に委託し、また、財産差し押さえを行う等、積極的な滞納処分を行っている。また、休日・夜間の窓口開放、電話連絡、訪問等により、早期の滞納対策と、長期滞納者への継続的な働きかけを行っている。併せて、口座振替の推進等、自主納付を促し、確実な税収の確保と、事務の簡素化を図っている。	増収見込額 百万円																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	証明手数料等は、他市町村と比較すると安価である。そのうち住宅使用料については、建築年次が古いことから値上げは望めない。一般財源確保及び受益者負担の適正化のため、また、消費増税の適正な転嫁のため、ゴミ袋等の料金の変更を段階的に予定している。なお、平成29年度からの住民票等のコンビニ交付の開始に伴い手数料の引き上げを実施している。	増収見込額 百万円																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	基金は、国債等による安定的な運用を行っている。今後、更に有利な条件で運用するよう検討する必要がある。	増収見込額 百万円																																																																							
	その他の歳入確保	個人・法人からのふるさと納税を呼び込む仕組みづくりを検討する必要がある。企業に情報を発信し、企業誘致により将来的な財源確保に努める。	増収見込額 百万円																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	人口規模からみても類似団体と比較しても、職員数は相当抑制できている。行政改革大綱では、事務量に応じた職員定数の見直しも検討している。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	職員数	86	86	86	86	86	86	86	86	増減		0	0	0	0	0	0	0																																												
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																	
職員数	86	86	86	86	86	86	86	86																																																																		
増減		0	0	0	0	0	0	0																																																																		
義務的経費の節減	人件費については、定昇幅の大きい若中年齢層の職員が多いため、今後の職員給の増加は避けられない。ラスパイレス指数100程度を目処に、それを超えないよう対策を行う必要がある。扶助費については、今後の少子高齢化の影響で、大幅な増加が見込まれる。ただし、子育て支援等の扶助費は、町の主要施策の一つであり、人口維持の観点からも、当面は継続する。公債費については、近年の大型事業に係る起債の影響から増加傾向にあったが、平成30年度をピークに減少に転じる見込である。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>684</td> <td>649</td> <td>648</td> <td>633</td> <td>644</td> <td>641</td> <td>651</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 34</td> <td>△ 1</td> <td>△ 15</td> <td>11</td> <td>△ 3</td> <td>11</td> <td>△ 11</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>333</td> <td>346</td> <td>354</td> <td>366</td> <td>346</td> <td>355</td> <td>355</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>13</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>△ 20</td> <td>9</td> <td>△ 0</td> <td>△ 5</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	684	649	648	633	644	641	651	640	増減		△ 34	△ 1	△ 15	11	△ 3	11	△ 11	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	333	346	354	366	346	355	355	349	増減		13	8	12	△ 20	9	△ 0	△ 5	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	684	649	648	633	644	641	651	640																																																																		
増減		△ 34	△ 1	△ 15	11	△ 3	11	△ 11																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	333	346	354	366	346	355	355	349																																																																		
増減		13	8	12	△ 20	9	△ 0	△ 5																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費については、経費の削減に努めてはいるものの、頻りに制度変更等があり、その度に電算システムの導入・改修等に係る多額の費用を要している。また、マイナンバーの運用開始や消費増税の影響もあり、増加傾向にある。</p> <p>補助費等については、各種団体への補助を整理し、必要性の精査、時限の設定等、引き続き見直しを行う必要がある。</p> <p>維持補修費は、施設の必要性の有無を判断し、必要な施設については早期に長寿命化を行う等、ライフサイクルコストを低減させる取組が必要である。また、将来的に不要な施設については、除却を行う等、速やかに対策を検討する必要がある。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>730</td> <td>783</td> <td>789</td> <td>744</td> <td>751</td> <td>750</td> <td>769</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>53</td> <td>7</td> <td>△ 46</td> <td>8</td> <td>△ 1</td> <td>19</td> <td>△ 19</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>5</td> <td>△ 18</td> <td>△ 2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	730	783	789	744	751	750	769	750	増減		53	7	△ 46	8	△ 1	19	△ 19	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	45	50	32	31	31	31	31	31	増減		5	△ 18	△ 2	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																								
	計画額	730	783	789	744	751	750	769	750																																																																								
	増減		53	7	△ 46	8	△ 1	19	△ 19																																																																								
	うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																								
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額	45	50	32	31	31	31	31	31																																																																									
増減		5	△ 18	△ 2	0	0	0	0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>起債の発行は、原則として交付税措置のあるものに限っている。</p> <p>大型の起債事業としては、総合運動公園整備事業が平成21年度で、町道里見229号線(第3工区)整備事業が平成24年度で終了したため、今後はため池整備事業及び道路新設改良事業を中心に地方債を発行し、その他の事業においては、可能な限り起債発行を抑制する。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>263</td> <td>246</td> <td>252</td> <td>346</td> <td>254</td> <td>250</td> <td>220</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 17</td> <td>5</td> <td>94</td> <td>△ 92</td> <td>△ 5</td> <td>△ 29</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	263	246	252	346	254	250	220	223	増減		△ 17	5	94	△ 92	△ 5	△ 29	3																																														
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額	263	246	252	346	254	250	220	223																																																																									
増減		△ 17	5	94	△ 92	△ 5	△ 29	3																																																																									
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>基準外の繰出は主に、主要事業である公共下水道整備事業に係るものである。</p> <p>同事業は、平成27年度から事業費を国庫補助ベースで半減し、財政負担の平準化を図っているが、これまでに発行した起債の償還が増加を続けるため、その効果が顕在化するのには平成42年度以降になる見込である。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>65</td> <td>62</td> <td>70</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 4</td> <td>9</td> <td>△ 2</td> <td>△ 0</td> <td>△ 4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額		65	62	70	68	68	64	64	増減			△ 4	9	△ 2	△ 0	△ 4	0																																														
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額		65	62	70	68	68	64	64																																																																									
増減			△ 4	9	△ 2	△ 0	△ 4	0																																																																									
事務事業の見直し状況	<p>平成29年度からの行政改革大綱に基づき、既存の事業をゼロベースで見直し、真に必要な事業のみを再構築し、財政の健全化を図る。</p>	<p>削減見込額 百万円</p>																																																																															
その他の歳出合理化	<p>公共施設及びインフラの老朽化とそれへの対応が今後大きな課題となってくるため、公共施設等総合管理計画に基づき、将来的な住民ニーズにも対応できる施設へ集中的に投資し、維持補修費及び投資的経費の抑制を図る。</p>	<p>削減見込額 百万円</p>																																																																															
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	半年に1回、財政事情の公表を行っているほか、全会計及び関係団体の決算状況をまとめた財政状況資料集を公表している。																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1 地方税	1,436,623		1,429,670	△ 0.5%	1,471,380	2.9%	1,463,216	△ 0.6%	1,468,145	0.3%	1,475,845	0.5%	1,444,078	△ 2.2%	1,446,704	0.2%	1,457,473	0.7%
市町村民税	628,088		630,953	0.5%	648,036	2.7%	627,928	△ 3.1%	631,470	0.6%	635,581	0.7%	600,190	△ 5.6%	603,889	0.6%	607,658	0.6%
固定資産税	698,965		691,243	△ 1.1%	710,281	2.8%	721,711	1.6%	723,252	0.2%	726,566	0.5%	729,960	0.5%	728,573	△ 0.2%	735,121	0.9%
その他	109,570		107,474	△ 1.9%	113,063	5.2%	113,577	0.5%	113,423	△ 0.1%	113,698	0.2%	113,928	0.2%	114,242	0.3%	114,694	0.4%
2 地方譲与税	28,072		29,365	4.6%	29,331	△ 0.1%	27,273	△ 7.0%	27,273		27,273		27,273		27,273		27,273	
3 交付金	157,077		243,583	55.1%	211,497	△ 13.2%	216,086	2.2%	226,204	4.7%	226,204		226,204		226,204		226,204	
4 地方特例交付金	8,630		9,888	14.6%	9,294	△ 6.0%	9,826	5.7%	9,826		9,826		9,826		9,826		9,826	
5 地方交付税	993,949		1,035,010	4.1%	1,051,769	1.6%	1,009,586	△ 4.0%	1,016,117	0.6%	1,008,502	△ 0.7%	1,021,829	1.3%	1,029,271	0.7%	1,010,517	△ 1.8%
普通交付税	889,443		929,011	4.4%	919,679	△ 1.0%	918,586	△ 0.1%	916,117	△ 0.3%	908,502	△ 0.8%	921,829	1.5%	929,271	0.8%	910,537	△ 2.0%
特別交付税	104,506		105,999	1.4%	132,090	24.6%	91,000	△ 31.1%	100,000	9.9%	100,000		100,000		100,000		99,980	△ 0.0%
6 分・負担金、寄附金	82,070		78,566	△ 4.3%	76,084	△ 3.2%	78,385	3.0%	75,946	△ 3.1%	75,946		75,946		75,946		75,946	
7 使用料・手数料	28,775		19,335	△ 32.8%	20,353	5.3%	22,697	11.5%	20,465	△ 9.8%	20,465		20,465		20,465		20,465	
8 国・県支出金	711,779		879,595	23.6%	899,912	2.3%	763,789	△ 15.1%	750,162	△ 1.8%	792,359	5.6%	715,944	△ 9.6%	693,111	△ 3.2%	691,106	△ 0.3%
経常	533,299		585,676	9.8%	601,212	2.7%	628,710	4.6%	618,136	△ 1.7%	622,126	0.6%	650,303	4.5%	654,034	0.6%	658,803	0.7%
臨時	178,480		293,919	64.7%	298,700	1.6%	135,079	△ 54.8%	132,026	△ 2.3%	170,233	28.9%	65,641	△ 61.4%	39,077	△ 40.5%	32,303	△ 17.3%
9 財産収入	7,034		2,552	△ 63.7%	8,421	230.0%	2,331	△ 72.3%	2,331		2,331		2,331		2,331		2,331	
10 繰入金	401,040		380,897	△ 5.0%	536,559	40.9%	327,236	△ 39.0%	262,500	△ 19.8%	224,600	△ 14.4%	246,500	9.8%	282,500	14.6%	296,700	5.0%
11 繰越金	250,265		280,692	12.2%	356,568	27.0%	391,725	9.9%	164,504	△ 58.0%	109,747	△ 33.3%	79,855	△ 27.2%	24,304	△ 69.6%	15,000	△ 38.3%
12 地方債	257,803		263,107	2.1%	246,363	△ 6.4%	251,812	2.2%	345,512	37.2%	254,012	△ 26.5%	249,512	△ 1.8%	220,112	△ 11.8%	222,612	1.1%
うち臨時財政対策債	214,503		199,407	△ 7.0%	170,863	△ 14.3%	176,112	3.1%	176,112		176,112		176,112		176,112		176,112	
うち合併特例債																		
13 その他	43,305		44,850	3.6%	45,985	2.5%	44,522	△ 3.2%	46,933	5.4%	46,873	△ 0.1%	46,933	0.1%	46,873	△ 0.1%	46,933	0.1%
歳入合計	4,406,422		4,697,110	6.6%	4,963,516	5.7%	4,608,483	△ 7.2%	4,415,918	△ 4.2%	4,273,983	△ 3.2%	4,166,696	△ 2.5%	4,104,920	△ 1.5%	4,102,386	△ 0.1%
うち経常一般財源	2,520,290		2,641,962	4.8%	2,641,835	0%	2,730,788	3.4%	2,752,367	0.8%	2,752,452	0.0%	2,734,012	△ 0.7%	2,744,080	0.4%	2,736,095	△ 0.3%

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算			平成27年度決算			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	680,539		24.00%	683,559	0.4%	23.1%	649,221	△ 5.0%	22.2%	648,265	△ 0.1%	21.8%	633,225	△ 2.3%	21.4%	644,182	1.7%	21.4%	640,743	△ 0.5%	21.7%	651,366	1.7%	21.7%	640,384	△ 1.7%	21.6%
うち職員給	408,563		—	409,914	0.3%	—	396,437	△ 3.3%	—	386,052	△ 2.6%	—	374,785	△ 2.9%	—	382,816	2.1%	—	380,265	△ 0.7%	—	386,533	1.6%	—	380,097	△ 1.7%	—
うち退職手当	60,564		—	57,857	△ 4.5%	—	53,263	△ 7.9%	—	62,416	17.2%	—	61,672	△ 1.2%	—	61,684	0.0%	—	62,051	0.6%	—	62,421	0.6%	—	61,972	△ 0.7%	—
2 扶助費	772,149		7.90%	806,624	4.5%	8.3%	835,887	3.6%	8.3%	864,598	3.4%	9.3%	867,379	0.3%	9.3%	870,189	0.3%	9.4%	873,027	0.3%	9.5%	875,894	0.3%	9.6%	878,790	0.3%	9.7%
3 公債費	322,796		11.80%	333,343	3.3%	11.7%	345,942	3.8%	12.3%	353,684	2.2%	11.5%	365,650	3.4%	11.8%	345,878	△ 5.4%	11.1%	354,666	2.5%	11.5%	354,586	△ 0.0%	11.5%	349,445	△ 1.4%	11.3%
元利償還金	322,796		—	333,343	3.3%	—	345,942	3.8%	—	353,684	2.2%	—	365,650	3.4%	—	345,878	△ 5.4%	—	354,666	2.5%	—	354,586	△ 0.0%	—	349,445	△ 1.4%	—
一時借入金利子			—		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—		—		—		—
1~3 義務の経費計	1,775,484		43.70%	1,823,526	2.7%	43.1%	1,831,050	0.4%	42.8%	1,866,547	1.9%	42.6%	1,866,254	△ 0.0%	42.5%	1,860,249	△ 0.3%	41.9%	1,868,436	0.4%	42.7%	1,881,846	0.7%	42.8%	1,868,619	△ 0.7%	42.7%
4 物件費	706,352		17.00%	729,518	3.3%	16.5%	782,525	7.3%	16.4%	789,487	0.9%	16.3%	743,738	△ 5.8%	17.1%	751,281	1.0%	17.1%	750,289	△ 0.1%	17.1%	769,142	2.5%	17.1%	749,931	△ 2.5%	17.2%
5 維持補修費	45,055		1.60%	44,954	△ 0.2%	1.5%	50,058	11.4%	1.4%	32,241	△ 35.6%	1.1%	30,741	△ 4.7%	1.0%	30,741		1.0%	30,741		1.1%	30,741		1.1%	30,741		1.1%
6 補助費等	727,553		17.40%	730,372	0.4%	17.1%	757,870	3.8%	17.7%	796,728	5.1%	14.7%	781,744	△ 1.9%	15.1%	784,187	0.3%	15.5%	788,596	0.6%	15.5%	794,568	0.8%	16.0%	804,777	1.3%	16.1%
4~6 消費の経費計	1,478,960		36.00%	1,504,844	1.8%	35.1%	1,590,453	5.7%	35.5%	1,618,456	1.8%	32.1%	1,556,223	△ 3.8%	33.3%	1,566,209	0.6%	33.6%	1,569,626	0.2%	33.7%	1,594,451	1.6%	34.2%	1,585,449	△ 0.6%	34.3%
7 積立金	199,057		—	153,171	△ 23.1%	—	153,180	0.0%	—	165,519	8.1%	—	82,252	△ 50.3%	—	54,873	△ 33.3%	—	39,927	△ 27.2%	—	12,152	△ 69.6%	—	7,500	△ 38.3%	—
8 投資出資貸付金	55,649		—	51,397	△ 7.6%	—	41,535	△ 19.2%	—	57,102	37.5%	—	88,894	55.7%	—	19,415	△ 78.2%	—	80,313	313.7%	—	52,583	△ 34.5%	—	74,137	41.0%	—
9 繰出金	312,017		9.60%	358,613	14.9%	10.40%	360,677	0.6%	10.40%	389,288	7.9%	10.6%	394,515	1.3%	10.74%	402,093	1.9%	10.98%	408,665	1.6%	11.27%	417,097	2.1%	11.51%	425,768	2.1%	11.83%
10普通建設事業費	304,529		—	445,729	46.4%	—	550,928	23.6%	—	305,212	△ 44.6%	—	317,183	3.9%	—	290,439	△ 8.4%	—	174,575	△ 39.9%	—	130,941	△ 25.0%	—	138,185	5.5%	—
補 助	89,466		—	278,798	211.6%	—	285,496	2.4%	—	61,620	△ 78.4%	—	38,266	△ 37.9%	—	120,066	213.8%	—	33,466	△ 72.1%	—	7,266	△ 78.3%	—	7,266		—
単 独	215,063		—	166,931	△ 22.4%	—	265,432	59.0%	—	243,592	△ 8.2%	—	278,917	14.5%	—	170,373	△ 38.9%	—	141,109	△ 17.2%	—	123,675	△ 12.4%	—	130,919	5.9%	—
11災害復旧事業費	34		—	3,262	9,494.1%	—	43,967	1,247.9%	—	41,855	△ 4.8%	—	850	△ 98.0%	—	850		—	850		—	850		—	850		—
補 助			—		—	—	7,762		—	35,005	351.0%	—		△ 100.0%	—		—	—		—	—		—	—		—	—
単 独	34		—	3,262	9,494.1%	—	36,205	1,009.9%	—	6,850	△ 81.1%	—	850	△ 87.6%	—	850		—	850		—	850		—	850		—
10~11 投資の経費計	304,563		—	448,991	47.4%	—	594,895	32.5%	—	347,067	△ 41.7%	—	318,033	△ 8.4%	—	291,289	△ 8.4%	—	175,425	△ 39.8%	—	131,791	△ 24.9%	—	139,035	5.5%	—
歳出合計	4,125,730		89.3%	4,340,542	5.2%	88.7%	4,571,790	5.3%	88.8%	4,443,979	△ 2.8%	85.3%	4,306,171	△ 3.1%	86.5%	4,194,128	△ 2.6%	86.5%	4,142,392	△ 1.2%	87.7%	4,089,920	△ 1.3%	88.5%	4,100,508	0.3%	88.8%
うち経常経費 充当一般財源	2,443,487		—	2,519,628	3.1%	—	2,498,531	△ 0.8%	—	2,479,972	△ 0.7%	—	2,532,970	2.1%	—	2,534,643	0.1%	—	2,551,239	0.7%	—	2,584,879	1.3%	—	2,586,158	0.0%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	889,443	—	929,011	4.4%	919,679	△ 1.0%	918,586	△ 0.1%	916,117	△ 0.3%	908,502	△ 0.8%	921,829	1.5%	929,271	0.8%	910,517	△ 2.0%	
標準税収入額等	1,578,930	—	1,641,139	3.9%	1,674,186	2.0%	1,689,270	0.9%	1,699,688	0.6%	1,708,224	0.5%	1,696,303	△ 0.7%	1,685,063	△ 0.7%	1,694,371	0.6%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	214,503	—	199,407	△ 7.0%	170,863	△ 14.3%	176,112	3.1%	176,112		176,112		176,112		176,112		176,112		
計(標準財政規模) A	2,682,876	—	2,769,557	3.2%	2,764,728	△ 0.2%	2,783,968	0.7%	2,791,917	0.3%	2,792,838	0.0%	2,794,244	0.1%	2,790,446	△ 0.1%	2,781,000	△ 0.3%	
元利償還金 C	322,796	—	333,343	3.3%	345,942	3.8%	353,685	2.2%	365,650	3.4%	345,878	△ 5.4%	354,666	2.5%	354,586	△ 0.0%	349,445	△ 1.4%	
繰上償還額 D		—																	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	164,787	—	168,373	2.2%	186,308	10.7%	189,634	1.8%	199,282	5.1%	203,008	1.9%	206,472	1.7%	210,628	2.0%	202,595	△ 3.8%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰上金 ②	148,206	—	155,461	4.9%	161,434	3.8%	164,361	1.8%	173,891	5.8%	177,815	2.3%	181,165	1.9%	185,207	2.2%	177,059	△ 4.4%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	12,957	—	11,128	△ 14.1%	21,204	90.5%	22,463	5.9%	22,576	0.5%	22,687	0.5%	22,801	0.5%	22,915	0.5%	23,030	0.5%
	公債費に準ずる債務負担行為 に基づく支出額 ④	3,624	—	1,784	△ 50.8%	3,670	105.7%	2,810	△ 23.4%	2,815	0.2%	2,506	△ 11.0%	2,506		2,506		2,506	
	一時借入金利息 ⑤																		
元利償還金 充当特定財源 F		—																	
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	332,405	—	332,941	0.2%	351,418	5.5%	366,224	4.2%	369,221	0.8%	367,841	△ 0.4%	370,964	0.8%	368,152	△ 0.8%	355,991	△ 3.3%	
内訳	公債費分 ア	205,387	—	199,387	△ 2.9%	212,361	6.5%	224,287	5.6%	222,629	△ 0.7%	220,187	△ 1.1%	226,859	3.0%	232,471	2.5%	231,183	△ 0.6%
	事業費補正分 イ	127,018	—	133,554	5.1%	139,057	4.1%	141,937	2.1%	146,592	3.3%	147,654	0.7%	144,105	△ 2.4%	135,681	△ 5.8%	124,808	△ 8.0%
	密度補正分 ウ		—																
(C-D+E)-(F+G+H) I	155,178	—	168,775	8.8%	180,832	7.1%	177,095	△ 2.1%	195,711	10.5%	181,045	△ 7.5%	190,174	5.0%	197,062	3.6%	196,049	△ 0.5%	
A-H J	2,350,471	—	2,436,616	3.7%	2,413,310	△ 1.0%	2,417,744	0.2%	2,422,696	0.2%	2,424,997	0.1%	2,423,280	△ 0.1%	2,422,294	△ 0.0%	2,425,009	0.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	6.6	—	6.9	4.5%	7.4	7.2%	7.3	△ 1.4%	8.0	9.6%	7.4	△ 7.5%	7.8	5.4%	8.1	3.8%	8.0	△ 1.2%	
Kの3ヶ年平均	7.3	—	7.1	△ 0.2	7.0	△ 0.0	7.2	0.0	7.6	0.1	7.6		7.7	0.0	7.8	0.0	8.0	0.0	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,496,613	3,470,119	3,409,456	3,342,086	3,354,863	3,295,540	3,222,274	3,118,836	3,022,030
債務負担行為に基づく支出予定額 b	93,675	88,815	131,271	73,764	61,753	51,941	43,132	34,838	27,478
公営企業債等繰入見込額 c	2,762,253	2,916,254	2,817,799	2,838,013	2,825,445	2,806,232	2,791,499	2,755,187	2,640,032
一部事務組合等負担等見込額 d	192,198	203,438	216,099	190,323	164,547	138,771	112,995	87,282	61,806
退職手当負担見込額 e	152,816	156,479	141,767	142,962	170,744	190,272	232,554	263,554	310,105
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	3,646,627	3,464,293	3,161,766	3,010,349	2,840,101	2,680,375	2,483,803	2,223,455	1,944,255
充当可能特定歳入 l	71,459	62,060	53,110	43,910	36,912	30,609	24,821	19,957	15,201
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	4,776,284	4,784,509	4,751,269	4,677,049	4,543,401	4,431,812	4,321,619	4,421,873	3,991,426
将来負担額 A o	6,697,555	6,835,105	6,716,392	6,587,148	6,577,352	6,482,756	6,402,454	6,259,697	6,061,451
充当可能財源等 B p	8,494,370	8,310,862	7,966,145	7,731,308	7,420,414	7,142,796	6,830,243	6,665,285	5,950,882
標準財政規模 C q	2,682,876	2,769,557	2,764,728	2,783,968	2,791,917	2,792,838	2,794,244	2,790,446	2,781,000
算入公債費等の額 D r	332,405	332,971	351,418	366,224	369,121	367,458	370,011	356,868	335,708
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	▲ 76.4	▲ 60.5	▲ 51.7	▲ 47.3	▲ 34.7	▲ 27.2	▲ 17.6	▲ 16.6	4.5